

堺市・資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業における優先交渉権者の決定について

堺市では、堺市・資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業について、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号、以下「PFI法」という。）第7条第1項の規定に基づき、当該特定事業を実施する民間事業者の選定にあたり、優先交渉権者を決定しましたので公表します。

なお、PFI法第8条に基づく客観的評価の結果については、後日公表します。

平成19年1月18日

堺市長 木原 敬介

記

1. 優先交渉権者：新日鉄エンジニアリンググループ
2. グループ構成：

代表企業	新日鉄エンジニアリング株式会社
構成員	株式会社大建設計 日鉄環境プラントサービス株式会社 大阪瓦斯株式会社 奥村組土木興業株式会社 カワサキ環境エンジニアリング株式会社 利晃建設株式会社
協力企業	日本技術開発株式会社

3. 提案金額：44,453,173,744円（消費税及び地方消費税を含む。）

堺市・資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業 民間事業者の募集及び選定の概要

1. 事業名称

堺市・資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業（以下「本事業」という。）

2. 事業範囲

選定事業者は、自らが提案した事業用地の利用可能性を確保し、環境影響評価、資源循環型廃棄物処理施設（以下「本施設」という。）の整備、維持管理及び運営等を行う。

3. 事業期間

議会の議決を受けた翌日から平成 45 年 3 月 31 日までの 26 年間
（調査整備期間 6 年間、運営期間 20 年間）

4. 事業目的

本事業は、堺市・資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業 募集要項 2.（5）②に示す処理対象物を安定的、経済的、衛生的にかつ安全に処理し、処理過程で発生する溶融固化物及び金属類等をできる限り資源化し、また、ごみの持つエネルギーを有効に活用できる資源循環型廃棄物処理施設を整備し運営することを目指す。

5. 事業方式

本事業は、本施設を整備した後、直ちに市にその所有権を移転し、供用開始後 20 年間にわたって維持管理及び運営を行う BTO（Build-Transfer-Operate）方式により実施する。

6. 民間事業者の募集及び選定方法

(1) 民間事業者の募集及び選定の方式

民間事業者の募集及び選定は、本事業の趣旨及び条件を十分理解した上で、民間事業者の自由な提案を期待することから、公募型プロポーザル方式によるものとした。

(2) 審査方法

堺市職員で構成する選定審査会は、外部有識者で構成する事業検討委員会から助言を得て、堺市・資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業 優先交渉権者選定基準書（以下「選定基準書」という。）に基づく提案審査を実施し、新日鉄エンジニアリンググループを優先交渉権者として選定した。

市は、選定審査会の選定結果を踏まえ、優先交渉権者を決定した。

(3) 提案価格の上限額

選定基準書において公表した、応募者の提示する提案価格と提案価格に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の合計額の上限額は以下のとおりである。

この上限額は、民間事業者の創意工夫により市の財政負担額が削減されることを踏まえて設定したものである。

上限額	44,520,000,000円 (消費税等を含む。)
提案額	44,453,173,744円 (消費税等を含む。)

※ 上記提案額における市の財政負担額は、市が自ら実施した場合に比べ約18%の縮減が見込まれる。

(4) 募集及び選定等の経過

年月日	内容
平成18年3月24日	募集要項等の公表
平成18年6月5日 ～6月8日	参加表明書及び資格審査書類の受付
平成18年10月4日	優先交渉権者選定基準、様式集（その2）の公表
平成18年12月4日 ～12月8日	提案書類の受付
平成19年1月18日	優先交渉権者の決定

- ・ 参加表明書及び資格審査書類の受付時には2グループからの応募があり、両グループ共応募資格があることを確認した。その後、提案書類の受付前に1グループから辞退届の提出があり、1グループから提案書類の提出があった。
- ・ 本事業における民間事業者の募集及び選定については、事前に十分な市場調査を行い、競争環境の確保に配慮し実施したものである。

○優先交渉権者の提案概要

項目	内容
事業用地	堺区築港八幡町1の一部
敷地面積	30,000 m ²
延床面積	11,470 m ²
建物高さ	41.8m
煙突高さ	80.0m
提案する処理方式	シャフト炉式ガス化溶融炉
処理能力	450 t / 日
ごみ処理施設系列数	2 炉 2 系列
ごみ処理施設年間稼働日数	311 日 / 炉 (平均)

○優先交渉権者の提案の特徴

- ・ 熱分解炉と溶融炉を一体とし、ごみ質の変動に対して柔軟に対応できる。
- ・ 資源循環型社会の形成に貢献するため、溶融固化物（スラグ・メタル）の全量を有効利用できる提案となっている。
- ・ 事業期間にわたる余剰電力の売却先の確保、ガスエンジンコージェネレーションシステムの採用などにより、余剰電力売却収入の最大化を図る。

○優先交渉権者の提案イメージ図（北方向より望む）



※ 本図は参考資料として提出されたものであり、実際の建築イメージとは異なる場合があります。